

職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

平成30年8月10日(金) 13:30~15:30(120分間)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎10階共用4号会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

佐藤 肇(開発監理部長)、松浦 明(開発監理部次長)、佐藤 久泰(総務課長)、
安永 克博(人事課長)、今野 等(会計課長)、伊藤 博(職員課長)、
藤田 望(開発計画課長)、佐々木 孝治(総務課総務企画官)、
上野 稔和(総務課適正業務管理官)、遠藤 謙二(人事課人事対策官)、
相馬 教宏(総務課長補佐)、木村 保雄(人事課長補佐)、
前田 宗一郎(人事課長補佐)、小室 直紀(会計課長補佐)、
織田 勝美(会計課長補佐)、山田 博継(職員課長補佐)、
宮崎 芳彰(職員課長補佐)、松永 明博(開発計画課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

高久保 陽一(書記長)、寺岡 文明(書記次長)、
上山 新吾(特別中央執行委員)、山口 聖恵(特別中央執行委員)、
與板 賢次(特別中央執行委員)、島 一雄(特別中央執行委員)、
齋藤 航太郎(特別中央執行委員)、村上 敏博(特別中央執行委員)、
穴沢 香(特別中央執行委員)

(議題)

2019年度勤務条件に関する要求について

(要旨)

<賃金・諸手当>

(職員団体) 賃金や諸手当は、職員にとって労働条件の最たるものであり、士気に関わる切実な要求である。特に住居手当は民間との格差が開いており、職員の負担が増えている。要求の実現に向けて当局の最大限の努力を求める。

(当局) 公務員の給与は、重要な勤務条件の一つであると認識している。住居手当については、人事院勧告で必要な検討をするとされており、引き続き動向を注視していきたい。

<工事諸費等予算>

(職員団体) 特に4月の人事異動では、引越費用の高騰により赴任旅費が足りず、職員の経済的負担が増加している実態がある。引越費用は当局が責任を持って全額負担すべきである。

(当局) 赴任旅費は旅費法、赴任期間については訓令で定められているため、それぞれの規程に基づいて対応せざるを得ないが、職員が赴任する際は、定められた赴任期間の中で、柔軟に対応するよう指導しているところである。

<再任用>

(職員団体) 試行とはいえ、一部フルタイム勤務を実施する場合があるとされたことは大きな前進である。今後、無年金期間が長期化することから、希望者全員がフルタイム勤務により再任用されるよう求める。

(当局) 平成19年度以降、厳しい定員状況等による採用抑制が続いた結果、若年層の職員が極めて少ない歪な年齢構成となっていることから、新規採用を優先せざるを得ないことには変わりはない。このため、来年度のフルタイム勤務による再任用は限定的にせざるを得ないが、高齢職員の技術や経験、知識を積極的に活用していきたい。

<級別定数>

(職員団体) 行(一)職員については、5級、4級枠の拡大が大きな課題であると認識している。また、行(二)職員についても、処遇改善が図られるよう級別定数の確保に向け、最大限の努力を求める。

(当局) 級別定数は、職員の処遇に関わるものであり、少しでも処遇の改善が図られるよう、級別定数の確保に向け、引き続き努力していきたい。

<組織>

(職員団体) 組織が変わっていく中で、一人係長のポストが増えている。特に事務所では多岐にわたる事務を一人で処理しており、職員はストレスを感じている。この状況を当局はどう考えているのか。

(当局) 厳しい定員事情ではあるが、行政サービスの質を維持しながら、職員に過度な負担とならないよう、効率的な体制づくりを目指しており、組織改正要望にあたっては、少しでも改善が図られるよう努力していきたい。

<定員>

(職員団体) 超過勤務を解消するためには必要な人員を確保するしかない。新たな定員削減計画も策定されると聞いているが、引き続き必要な定員の確保を求める。

(当局) 当局としても定員の確保は重要だと考えており、当局が置かれている厳しい状況について、本省によく説明するなど、引き続き必要な定員が確保されるよう努力していきたい。

<制度改善>

(職員団体) 介護期間が長期化して職員の負担が増えており、介護を理由に辞職せざるを得ない場合もある。そういった職員には職場もフォローしていく必要があると考えるがどうか。

(当局) 介護に係る休暇制度の活用や休暇を取得しやすい職場環境を整備していくことは重要だと考えており、引き続き取組を進めていきたい。

<特別健康診断経費等>

(職員団体) 以前と比べ、メンタル系疾患で休職する職員が増えているが、このことについて当局の認識を聞きたい。

(当局) メンタル系疾患は、ここ数年は僅かだが減少傾向にある。心の健康問題は、その予防が最も大切であると考えており、職員に過度な負担とならないよう、業務の進行管理を徹底するとともに、復帰後も業務面や精神面のケアに努めていきたい。

<庁舎・宿舎>

(職員団体) 庁舎や宿舎について、修繕等の環境改善を求めるとともに、必要な宿舎の確保を求める。

(当局) 庁舎、宿舎の整備については、開発建設部の要望や予算状況等を踏まえ、緊急性や優先度を判断の上、必要なものについて計画的に対応していく考えである。また、本省や関係機関とも調整しながら、引き続き必要な宿舎の確保に努めていきたい。

<機械・船舶>

(職員団体) 連絡車については、課所によっては恒常的に不足しているとの意見があることから、必要な台数の確保を求める。

(当局) 連絡車の必要性は承知しており、予算面の厳しい制約もあるが、引き続き適正な配置に努めていきたい。

※文責は北海道開発局当局(相手方未確認、今後修正があり得る)